

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策・モニタリング）

2024 年度 第 5 回(2024 年 8 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 9 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	5
4. 貿易/TRADE	6
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	7
6. 漁業/ FISHING	8
7. アニマルウェルフェア/ANIMAL WELFARE	9
8. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE.....	9
9. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL	10
10. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	11
11. その他/OTHERS.....	12

〈要点〉

8 月に入り、欧州委員会の新体制確立に向けた動きが本格化し、各加盟国による新欧州委員会委員の候補者推薦が締め切られた。フォンデアライエン欧州委員長を除くこれらの候補者は、今後、欧州議会の承認を得て正式に任命されることになる。

EU 域内政策

具体的な EU 規制を巡る動向としては、2 件の EU 法（産業排出指令の改正、自然再生法）の発効と 1 件（バルト海の漁獲量制限）の EU 理事会への提案が注目される。これら 3 件は、全て環境分野に関するものである。8 月 4 日に発効した産業排出指令の改正に関し、特に注目すべきは、これまで規制対象に含まれていなかった畜産農家（養豚・養鶏農家）が、今回の改正で同指令の対象に含まれることになったことである。但し、本改正では、域内全体の 30%と少数派の大規模農場（30%）のみを対象とし、小・中規模の農場は対象外としている。一方、8 月 18 日に発効開始した自然再生法は、域内の土地の健康状態ならびに生物多様性の回復を狙ったものである。同規則の下、EU 加盟国は 2026 年までに、各国固有の自然再生計画を欧州委員会に提出しなければならない。さらに、8 月 26 日に欧州委員会が EU 理事会に提案したバルト海の漁獲量制限案は、魚介類の種別に漁獲数量の制限を設けることで、バルト海の生物多様性や環境に配慮した持続可能な漁業を推進するのが目的である。これらの EU 規制案は、生物多様性と気候変動への対策などを含む EU グリーンディールに沿ったものである。

主な EU 域内政策の進捗

EU 法	進捗	EU 機関	日付
産業排出指令の改正	発効		8/4
自然再生法	発効		8/18
バルト海の漁獲量制限の提案	提案	欧州委員会	8/26

EU の域外政策に関しては、まず依然として貿易面において EU-中国での貿易関係の緊張感の高まりが注目される。8 月 23 日に、中国は、欧州産乳製品への補助金に関する調査を開始した。これは、EU が中国製電気自動車に暫定関税を課したことに対する中国の報復措置である。加えて、中国は、EU による上述の関税措置を WTO に提訴した。

また、8 月 21 日には、EU とフィジーが、両地域間の貿易および開発関係の強化を目的とした暫定的経済連携協定（IEPA）を施行した。

さらに同日より、ウクライナ産ハチミツが一定輸入量を超過したため、自主的貿易措置の関税割当の対象となった。これまでウクライナ支援の一環として導入されている自主貿易措置（ATMs）により輸入関税が免除されていたが、今後はセーフガード措置が適用されることとなった。ウクライナ産農産物に対するセーフガード措置は、今回のハチミツを含めて、対象 7 品目中 5 品目となり、措置が適用されていない農作物は鶏肉とトウモロコシのみとなった。

主な EU 域外政策の進捗

国際条約	進捗	EU 機関	日付
EU・フィジー暫定的経済連携協定	欧州委員会による正式採択	欧州委員会	8/21
ウクライナ産農産物の輸入規制	セーフガード措置適用	欧州委員会	8/21

以上

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EFSA による 遺伝子組換え トウモロコシ MON95275 の評価	欧州食品安全機関（EFSA）は、タンパク質の一種である mpp75Aa1.1、vpb4Da2、DvSnf7 が組み込まれた遺伝子組換えトウモロコシ MON95275 の評価結果を発表した。この遺伝子組み換えトウモロコシは、上述のタンパク質によって、特定の昆虫に対する耐性を備えている。評価の結果、上述の成分や遺伝子は、人体への毒性やアレルギー性に関する懸念がないことが判明した。これに関連して、食用や飼料用の消費においても栄養上の問題がないことを明らかにした。また、環境面でも懸念がないことから、EFSA は、同トウモロコシは、従来の非遺伝子組み換えトウモロコシと人体の安全面、環境面において劣るものではなく、同トウモロコシの上市後のモニタリングは必要ないと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8886	01/08/2024
EFSA による 遺伝子組み換え トウモロコシ DP910521 の評価	EFSA はタンパク質の一種である mo-pat、pmi、cry1B.34 を含む遺伝子組み換えトウモロコシ DP910521 の評価結果を発表した。この遺伝子組み換えトウモロコシは、特定の害虫や、グルホシネート系除草剤に耐性を持つよう上述のタンパク質が組み込まれている。評価の結果、EFSA は、上述のタンパク質による毒性、アレルギー、栄養学的影響に関する安全性や環境への懸念はないことを発表した。この結論を基に、EFSA は、同トウモロコシ DP910521 は、従来の品種や非遺伝子組み換え品種と同様に安全であり、EU 市場への上市後のモニタリングは必要ないと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8887	01/08/2024
EFSA による MON810 トウ モロコシのモニ タリング報告書 の審査	EFSA は、MON810 トウモロコシの栽培に関する 2022 年の上市後の環境報告書（PMEM）を審査した。その結果、MON810 による有害な影響は確認されず、多くのスペインとポルトガルの農家は義務付けられた保護農法（Refuge Planting）の要件を遵守しているが、5 ヘクタール以上のトウモロコシ栽培地域では、これらの要件の遵守状況は不明瞭である。調査が行われた地域にて、トウモロコシの Cry1Ab タンパク質に対する害虫の耐性は確認されなかったが、今後、これらの害虫が同タンパク質に対して耐性を付ける可能性がある。他にも、EFSA が実施した農家へのアンケートでは、本トウモロコシは、人や動物、環境への予期せぬ悪影響は見られないことがわかった。EFSA は今回の審査にて、Cry1Ab の標的ではないが、影響を受けやすいチョウやガを MON810 の花粉から守るためにモニタリングの強化と緩和措置の実施を推奨している。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8986	22/08/2024

代替タンパク源の資金的課題	EU での代替タンパク源部門が投資家たちの注目集めているが、依然として同部門への資金投資が重要な課題となっている。同部門の現在の課題は、量産化に向けた設備の充実である。これらの設備には高額な費用が必要だが、現在行われている資金投資は、一部の企業に集中しており、スタートアップ企業は、資金集めに苦労している。この状況を打破するために、公的投資の増加によって、民間投資家の投資意欲を刺激することが重要である。特に、民間投資家による投資額の増大は、培養肉や、プラントベースの代替タンパク源、発酵タンパク源となる製品を製造する EU 事業者の成長にとって重要である。	GFI: https://gfieurope.org/blog/european-investment-figures-point-to-an-evolving-alternative-protein-sector/	05/08/2024
2023 年の EU ジャガイモ収穫量	EU の 2023 年ジャガイモ収穫量は、2022 年の 4,750 万トンから増加して 4,830 万トンを記録した。ドイツが生産国トップである 1,160 万トンとなり、フランス、オランダがこれに続いており、これらの上位 3 カ国で EU 全体の約 55%の生産を占めている。しかし、収穫量の増加に関わらず、ジャガイモ生産量は 2000 年以來 36.7%減少している。また、EU で有機ジャガイモを生産している農家は全体のわずか 2.5%で、オーストリアが最も高いシェア（25.6%）を占めている。	Eurostat: https://ec.europa.eu/eurostat/web/product-s-eurostat-news/w/ddn-20240808-1	08/08/2024
EFSA による WGS 解析のガイドライン更新	EFSA は、フードチェーンで使用される微生物へのリスクアセスメントに全ゲノム配列（WGS）解析データを追加する文書を発表した。WGS 解析データは、微生物の分類、有害遺伝子の検出、遺伝子組み換えの特徴解析の使用に関する情報を提供するものである。今回の追加決定に伴い、事業者は、微生物の使用認可申請にあたり、WGS 解析データを EFSA に提出する必要がある。新文書は、2021 年に発表された文書に代わるものであり、WGS 解析データの報告書作成のガイドラインや閾値などの詳細情報を記載している。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8912	12/08/2024

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EUDR システムの進捗状況	欧州委員会は、EU 森林減少防止に関する規則（EUDR）の施行開始に向けた準備を進めており、特に、データ収集のためのオンライン情報システムの完成を目指していることを発表した。EUDR の施行前には、データ交換の自動化とサイバーセキュリティの強化を図るため、アプリケーションプログラミングインターフェースの導	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2024-	01/08/2024 28/08/2024

と EU 加盟国の見解	入が計画されている。現在、システムを完成させ、リスク分析を公表するための取り組みが進められている。また、欧州委員会は、高リスク国に対する課題を認識し、対処には多くの時間を要すると発表した。 これらの発表は、チェコ出身の Alexandr Vondra 欧州議会議員が 2024 年 4 月に問い合わせた内容に回答するものである。同議員は、EUDR の実施において重要なオンライン情報システムのパイロット試験の結果を踏まえ、同システムの完成時期、事業者に対するデューデリジェンスガイドラインの公表時期、EUDR の適用開始時期について懸念を示している。 一方、8 月 28 日、チェコの農務省は、EUDR の施行を延期するよう欧州委員会に要請した。同省は、EUDR による事業者への影響を懸念している。同規則の施行が差し迫っている中、依然として同規則に関するガイドラインが未発表のため、事業者が EUDR の内容を理解・遵守する上で、より多くの時間が必要であると主張している。同様の要求は、他の EU 諸国からも提出されている。EUDR は森林減少に関連する製品を対象として 2023 年 6 月に発効したが、適用開始時期は 2024 年 12 月 31 日からとなっている。	001063-ASW_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2024-001063_EN.html Euractiv: https://www.euractiv.com/section/politics/news/czechia-renews-calls-to-postpone-eu-anti-deforestation-law/	
昆明・モントリオール世界生物多様性枠組を達成するための EU 目標	欧州委員会は、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組を実施するための EU 目標を提出し、同内容は、生物多様性条約のオンライン報告ツールで公開された。EU の提出文書は、2022 年 12 月の COP15 で合意された上述の昆明・モントリオール世界生物多様性枠組で設定された全目標に沿ったものである。また、EU は、グリーンディールや EU 自然再生法、2030 EU 生物多様性戦略などの既存の政策枠組みなどが、国際枠組みでも有用であることを強調している。EU は、同文書を期限内に提出した締約国の 1 つとして、他の締約国がこれに続くことを期待している。2024 年 10 月にコロンビアで開催される COP16 では、これらのイニシアチブの実施について議論し、資源管理や デジタル配列情報などの諸問題に取り組む予定である。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/eu-submits-targets-implement-global-biodiversity-framework-2024-08-02_en	02/08/2024
欧州委員会による産業排出指令の改正	欧州グリーンディールに沿った汚染削減と環境対策の一環となる産業排出改正指令が発効した。同改正指令は、大規模な工場や養豚（有機養豚施設を除く）もしくは養鶏施設を対象とし、2050 年までに大気汚染物質を最大 40%削減することを定めている。農業部門の対象施設は、施設の大きさや家畜の飼育密度などによって決定される。また、同改正指令では、排出規制、施設許可証の電子手続き、違反に対する	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/revoked-industrial-emissions-directive-	02/08/2024

	罰則の厳格化も定めている。さらに、EU で初めてとなる、違法な大気汚染による健康被害に対する市民による補償請求が可能になった。	enters-force-2024-08-02_en	
自然再生法の発効開始	欧州全域において悪化した生態系の回復を目的として自然再生法が発効した。同法は、2030 年までに EU の陸地と海域の 20%、2050 年までに必要なすべての生態系を再生させるという法的拘束力のある目標を定めており、生物多様性、気候中立性、食料安全保障の確保を目指している。また、同規則は、上述の昆明・モンリオール世界生物多様性枠組にも整合したものとなっている。今後、加盟国はこれらの目標を達成するための国家計画を策定し、欧州委員会は、これらの国家計画を金銭的かつ物理的に支援することとなる。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/nature-restoration-law-set-enter-force-2024-08-15_en	15/08/2024
生物学的防除剤の定義を巡る動き	欧州委員会は、バイオコントロール製品の定義について、加盟国に意見を提出するよう要請している。農業部門におけるバイオコントロール製品は、バイオ農薬などの天然の害虫駆除方法を採用した防虫製品である。EU では、バイオコントロールに関する EU 域内での共通定義が定められておらず、バイオコントロール殺虫剤の EU 域内での使用認可に化学殺虫剤と同様の期間（6-10 年）を要している。また、バイオコントロールの共通定義の不在は、同部門において域外各国よりも取り組みが遅い原因となっている。同部門の事業者は、共通の定義があれば、化学農薬に代わる持続可能な農薬の承認プロセスを合理化することができるとし、これらの動きを歓迎しており、EU 農業部門のより持続可能な農業への転換促進を期待している。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/eu-seeks-tweaks-to-pesticide-rules-to-fast-track-sustainable-solutions/	26/08/2024

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
フランス政府による薄力粉の収穫量予測の下方修正	フランス農務省は、2024 年の同国農作物の生産量を発表した。具体的には、小麦、デュラム小麦、大麦、トウモロコシ、ヒマワリが対象である。特に、小麦に関しては、昨年の収穫量を 25% 下回り、過去 40 年間で最低の記録となる見込みとなっている。穀物総生産量は、昨年より 1,000 万トン少ない 5,480 万トンと推定されている。これは、2024 年の 7 月に発生した異常気象による収穫遅れが主な原因である。生産時期としては、春作が冬作より良好であると予測されている。	フランス農務省: https://www.agreste.agriculture.gouv.fr/agreste-web/disaron/IraGcu2496/detail/	09/08/2024

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU・フィジー暫定経済連携協定（EPA）の施行	EU・フィジー間の貿易と開発の促進を目的とした暫定的な経済連携協定（IEPA）の施行が発表された。IEPA は、貿易機会の拡大、地元産業の支援、フィジーの世界市場への統合を促進するものである。同協定のもと、フィジーから EU への輸入関税がすでに撤廃されている一方、フィジーの食料安全保障やバリューチェーンの発展の観点から、一部の製品に対しての関税が課されるものの、EU からの輸入品に対する関税は段階的に引き下げられる。本協定では、グローバルソーシング（Global Sourcing）と呼ばれる EU による譲歩に関する条項が記載されており、フィジーは承認された外国籍船から調達された加工魚介製品を EU に輸出できるようになる。一方で、同協定は EU のフィジーに対するミラー条項も含めており、フィジーは EU 市場に関する規制を遵守しなければならない。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_24_4242	20/08/2024
EU・中国の貿易摩擦の深刻化	中国は欧州産乳製品への補助金について調査を開始した。この動きは、EU が中国の電気自動車に暫定関税を課したことに対する報復行為であると見られている。今回の調査はさまざまな乳製品（フレッシュチーズ、プロセスチーズ、ブルーチーズ、脂肪分が 10%を超える牛乳およびクリームチーズ）を対象としており、EU 中国間での本格的な貿易戦争に発展する危険性がある。また、中国は、同国で製造された電気自動車に対する EU による関税設置に対して WTO へ提訴を行なったが、EU は、WTO 規則を遵守した上での措置だと主張している。	AP: https://apnews.com/article/china-eu-dairy-subsidies-ev-tariffs-6d21334d6f1f8b5fdf8dff058f705812	21/08/2024
欧州委員会による動物性食品の輸入規制を緩和する規則案	欧州委員会は、人による消費を目的とした一部の動物由来の製品に関する委任規則（EU）2022/2292 の改正案を作成するにあたり、各利害関係者の見解を 2024 年 9 月 18 日まで募集している。改正案では、特定の動物由来製品（乳製品、コラーゲン、特定の食品添加物）に対する EU が承認した第三国の施設からの輸入許可やこれらの施設で製造された特定の食肉製品に使用されている原材料の生産地情報の明確化に関する要項が検討されている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14195-Products-of-animal-origin-amendment-of-import-conditions-	21/08/2024

		for-public-health-reasons_en	
--	--	--	--

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ヤギ疫病の感染拡大	小反芻獣疫（Petits Ruminants : PPR）として知られる疫病がギリシャとルーマニアの家畜農家に深刻な影響を及ぼしている。この伝染病がこれらの国での流行を受けて、ルーマニアでは、国立衛生獣医・食品安全局（ANSVSA）の主導の下で、各利害関係者と協力した疫病の蔓延防止措置や輸出の際の検査強化を講じている。ギリシャでは、地方自治体と獣医師による主導の下で、家畜動物の殺処分や疫学調査などを実施している。なお両国の措置は、EU 規則に沿った内容で執り行われている。	ルーマニア農務省： https://www.ansvsa.ro/blog/actiunile-autoritatii-nationale-sanitare-veterinare-si-pentru-siguranta-alimentelor-pentru-mentinerea-exporturilor-de-ovine-si-caprine/ ギリシャ農務省： https://minagric.gr/2013-04-05-10-13-09/ministry-example/ypaat-grafeio-typou/deltiatypou/16802-dt310724	01/08/2024
モンテカルロリスク評価（MCRA）ソフトウェアの更新	EFSA とオランダ公衆衛生・環境研究所（RIVM）は、複数の農薬曝露による累積的な摂食リスクを評価するモンテカルロリスク評価（MCRA）ソフトウェアを更新した。今回の更新は、同評価の使用しやすさや混合リスク評価のより分かり易さを確保することで、事業者による効率的なリスク評価の実施と EU 規制の遵守を図る目的がある。主な更新内容としては、新標準規制措置（SRA）の導入や既存の SRA の改良、利用可能データの追加が施されている。これらの変更により、更新版 MCRA は、指定されたシナリオを基にし	EFSA： https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-8942	09/08/2024

	た最大残留基準値（MRL）をより適切に評価できるようになる。また、今後の対応としては、MCRA に新たな検討事項やデータを組み込んで定期的に更新することなどが検討されている。		
2020 年- 2023 年の EFSA の任務 評価	EFSA は、将来の化学リスクに備えて同機関が設立した環境スキャンニング（Environmental Scanning）と戦略的オプション定義（Strategic Options Definition）プロセスの評価結果を発表した。同プロセスは、今後発生しうる EFSA の将来的なリスクなどの特定を目的としている。このプロセスの下で、EFSA と利害関係者は、様々なプロジェクトを実施し、2020 年から 2023 年にかけて、データマイニングや先見分析などの様々な手法を用いて、様々な化学物質のリスクを特定した。今回発表された評価文書は、本プロセスの長所と短所に加えて、利害関係者間の連携と情報交換を目的としたプラットフォーム設置の重要性や、恒常的な早期警戒システムの持続可能性を向上させる措置についても説明されている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-8992	13/08/2024
EU 全域へのブルータングウィルス（青舌病）の感染拡大	EU 域内でのブルータングウィルス（Bluetongue disease: 青舌病）の感染が拡大している。同ウィルスは、2023 年にオランダで確認され、2024 年 8 月の段階で、ベルギー、ドイツ、英国、フランス、ルクセンブルグ、デンマークにて感染が確認されている。特に、オランダでは、8 月 12 日までで、約 2,900 箇所、ドイツで約 1,900 のクラスターが確認されている。同ウィルスは、羊や牛が主に感染するが、人間には無害である。欧州での同ウィルスの影響を受けてフランスでは、ワクチン接種が推奨されている。	Euroactive: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/bluetongue-virus-cases-soar-among-europe-livestock/	14/08/2024

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EAPO による 2024 年度年 次報告書	欧州魚類生産者団体連合（EAPO）は、責任ある食品ビジネスおよびマーケティング慣行に関する EU 行動規範（EU Code of Conduct on Responsible Food Business and Marketing Practices）に基づいた同団体による取り組みをまとめた 2024 年度年次報告書を発表した。EAPO は EU 加盟 12 カ国の 29 団体によって組織された団体である。同団体は、上述の行動規範に基づき、EU のグリーン・ディールや農場から食卓まで（Farm to Fork）戦略、生物多様性戦略に沿った取り組みを行っている。同報告書では、具体的な EAPO の取り組みとして、事業者の意識啓発や、政策提言などが記載されている。加え	EAPO: https://thefishingdaily.com/wp-content/uploads/2024/08/EU-Code-of-Conduct-2024-Report-EAPO.pdf	07/08/2024

	て、EAP0 は、EU 農業食品チェーン監視機構にも参加しており、同サプライチェーンの透明性の強化にも寄与している。		
欧州委員会によるバルト海の漁獲枠の提案	欧州委員会は、2025 年におけるバルト海の漁獲量の割当を提案した。同提案は、魚類資源の減少に関する科学的評価を受けてのものである。同案では、中央バルト海とリガ湾のニシンの漁獲枠を増やす一方で、サケ、スプラット、タラの漁獲枠を減らすことが提案されている。これらの提案は、国際海洋探査評議会（ICES）からの助言やバルト海その他年度漁業管理計画に基づいており、バルト海における持続可能な漁業の実施を目的としている。EU 理事会は、この提案を基に、2024 年 10 月にこれらの漁業機会に関して最終決定を下す予定である。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_4401	26/08/2024

7. アニマルウェルフェア/Animal Welfare

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
アザラシのアニマルウェルフェアに関する質問書	欧州委員会は、現在、アザラシ猟に関する EU 規則の有効性に関する適正検証を、利害関係者への意見募集などを通じて行っており、今後は、アザラシとの共存を優先していくことを発表した。 欧州委員会による上述の発表は、オランダ出身で左派の Anja Hazekamp 欧州議会議員とドイツ出身の Sebastian Everding 欧州議会議員による、2024 年 7 月の問い合わせに回答するものである。両議員は、アザラシ製品の商業取引禁止や、アザラシの保護などの共存に対する欧州委員会の姿勢について同委員会に問い合わせた。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/P-10-2024-001393-ASW_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/P-10-2024-001393_EN.html	14/08/2024

8. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ウクライナ産蜂蜜の輸入規制	2024 年 8 月 21 日から 2025 年 6 月 5 日まで、EU に輸入されるウクライナのハチミツは、深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）に基づく関税割当の対象となる。同措置は、ウクライナ産ハチミツの輸入量が年間平均 44,417.56 トンの割当量を超えたため、ウクライナ産の対象農作物に対する関税撤廃を規定した自主貿易措置（ATMs：ウクライナ支援の一環として導入されている措置で、これにより輸入関	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/emergency-brake-triggered-honey-	20/08/2024

	税が免除されていた) の EU 産農作物のセーフガード措置の一環として決定された。2025 年 1 月からは、輸入割当がさらに削減されて 18,507.32 トンとなる。2025 年 1 月から 6 月まで、同農作物が再度この割当量を超過した場合、セーフガード措置が再適用されることとなる。	imports-ukraine-2024-08-20_en	
--	---	---	--

9. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ペットボトルの再生使用技術の EFSA の評価	EFSA は、EREMA MPR 技術を使用した食品接触材料のリサイクルプロセスである Lietpak (RECYC327) の評価結果を発表した。同技術の評価にあたり、非食品用途のポリエチレンテレフタレート (PET) 容器から発生した PET の破片が使用された。評価の結果、EFSA は、このプロセスによってリサイクル製造された PET 容器から食品に付着する不明汚染物質量が、安全な数値に収まっていることが判明した。この結果を基に、EFSA は、電子レンジや従来のオーブンでの使用を除き、最大 100% の同プロセスを用いて製造された再生 PET 容器は、(加熱処理の実施有無にかかわらず) 飲み水を含むあらゆる食品の常温、もしくはそれ以下の温度での保存用途での使用が可能だと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8914	01/08/2024
EFSA による食品接触材料に使用させる物質の安全性評価	EFSA は、“ワックス、米ぬか、酸化ワックス (Wax, Rice bran, Oxidised) ”、“ワックス、米ぬか、酸化ワックス、カルシウム塩 (Wax, Rice bran, Oxidised, Calcium salt) ”を食品接触材料に使用する場合の安全性評価の結果を発表した。これらの物質は、PET、生分解性バイオマスプラスチックポリ乳酸 (PLA)、ポリ塩化ビニル (PVC) など様々な素材に添加物として 0.3% 以下の割合で使用されている。評価の結果、食品への付着量や、遺伝毒性の観点から、脂肪分の多い食品が、発がん性のリスクがあることが判明した。これを基に、EFSA は、評価対象の上述の 2 物質に対して、PET、PLA、PVC 素材及び成形品に添加剤として 100 グラムにつき 0.3 グラムまで含むことができ、脂肪の多い食品を除くすべての種類の食品と接触することを意図し、ホットフィル措置と 100℃までの加熱 (最長 2 時間) を含む常温以下での長期保存で 사용되는場合、消費者にとって安全性の懸念はないと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8960	05/08/2024
EFSA によるペフルオロ物質	EFSA は、有機フッ素化合物 (PFAS) の免疫毒性の評価に関する新しいアプローチ方法論 (NAMs) について発表した。PFAS は、免疫低下、感染リスクの増加、ワクチン効力の低下を引き起こす	EFSA: https://www.efsa.eu	23/08/2024

(PFAS) の免疫毒性に関する研究	合成化学物質である。NAMs は、特定の有機フッ素化合物（PFNA と PFHxS）に焦点を当て、これらの化合物による免疫抑制への作用や免疫毒性にアプローチすることを目的としている。今回用いられた NAMs は in vitro と in silico モデルを用いた統合試験戦略や、生理学的動力学（PBK）を基にした評価、実際のヒト細胞を用いての評価、コンピュータを用いた PFAS の行動予測評価が含まれている。EFSA は、今回の NAMs が、規制当局によるリスク評価や、他の PFAS の免疫毒性の可能性を研究するための、技術的な情報を提供できると結論づけた。	opa.eu/en/supporting/pub/en-8926	
---------------------------	---	---	--

10. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
イタリアの補助金プログラムの承認	欧州委員会は、復興・強靱化ファシリティ（Recovery and Resilience Facility）の枠組み内で、2022 年 7 月から実施されているイタリアの農業部門の太陽光発電パネルへの投資支援プログラムの改正を承認した。同改正は、2026 年 12 月 31 日まで、農業・育種・農業企業の再生可能エネルギーへの投資を支援することを目的としている。今回の承認により、予算が当初から 7 億 8,500 万ユーロ増の 16 億ユーロとなった。欧州委員会は、同改正が、イタリアの持続可能な農業への実現に向けて重要であると判断した。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_24_4183	08/08/2024
オランダの補助金プログラムの承認	欧州委員会は、ウクライナ情勢の影響を受けた農業生産者に対する 3 回目の補助金プログラムの改正を承認した。今回の改正では、支援額を 5,000 万ユーロ増額（総額 1 億ユーロ）、2024 年のエコスキームに参加する農家を支援対象として追加されることが決まった。欧州委員会は、オランダの経済における深刻な混乱を是正するために、同制度は依然として必要かつ適切であると判断した。	欧州委員会： https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.115344	13/08/2024
オランダの補助金プログラムの承認	欧州委員会は、畜産部門の窒素削減を目的とするオランダの 7 億ユーロの補助金プログラムを承認した。同プログラムは、泥炭地、砂質土壌、溪谷、Natura 2000 地域内や近隣の地域などの特定の土地の小・中規模畜産農家を対象としている。これらの農家の自主的な畜産場の閉鎖によって、窒素排出が基準値を満たすことが資金補助の条件とされている。同プログラムは 2029 年 10 月まで実施され、農場閉鎖に関する費用の 100%をカバーする直接補助金とアドバイザーサービスを提供する。欧州委員会は、本プ	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_24_4261	14/08/2024

	プログラムが、EU 域内の市場に与える影響が限定的であり、かつ、欧州グリーンディールと整合し、畜産業の持続可能で環境に優しい発展という目的を達成するために必要であると判断した。		
デンマークの補助金プログラムの承認	欧州委員会は、養豚のアニマルウェルフェアを向上させるため、デンマークの 2,000 万ユーロの補助金プログラムを承認した。デンマークは、ストレスや劣悪な生活環境による豚の尾咬みを減らし、尾切りを回避するための対策を養豚農家が実施できるよう支援するものである。資金援助方法は、直接助成金と助成サービスを通じて行われ、対象となる費用の最大 100%をカバーする。同制度は 2029 年 12 月まで実施される。欧州委員会は、同資金援助は、EU の農業政策を支援しつつアニマルウェルフェアの推進にも有用だと結論づけた。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_24_4341	21/08/2024
オランダの補助金プログラムの承認	欧州委員会は、窒素排出量の削減を目的としたオランダの 5,000 万ユーロの補助金プログラムを承認した。同プログラムでは、Natura2000 エリアの小・中規模畜産農家を対象としている。本スキームは、自主的に畜産農場の閉鎖の際に発生する生産損失や解体費用を含む費用の最大 120%を直接補助金の形で支援するものである。欧州委員会は、本プログラムが、EU 域内の市場に与える影響が限定的であり、かつ、欧州グリーンディールと整合し、畜産業の持続可能で環境に優しい発展という目的を達成するために必要だと判断した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/ru/mex_24_4381	23/08/2024

11. その他/Others

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
オリーブオイルの不正報告	EU では 2024 年初頭にオリーブオイルを巡る不正が増加し、その件数は 2018 年の 15 件から 50 件に増加した。過度の干ばつによりオリーブオイルの生産大国であるスペインをはじめとする各国でのオリーブオイルの生産量が激減し、価格が上昇したことが原因とされている。不正の主な内容は、安価なオイルとの混合や虚偽の表示である。農業関係者は、EU の食品文化と市場の安定を守るために、不正撲滅に向けた動きや生産者の支援を強化することを EU に求めている。	Feast Magazine: https://www.feast-magazine.co.uk/press-release/eus-olive-oil-fraud-surge-and-budget-cuts-misguided-policies-amid-growing-crisis-44998	01/08/2024

次期欧州委員会 の候補者リ スト	次期欧州委員会の候補者の推薦が8月末をもって完了した。フォンデアライエン欧州委員会委員長を除くこれらの候補者は、今後、欧州議会の承認を得る必要がある。フォンデアライエン委員長のリーダーシップの下、新欧州委員会の準備が進められており、候補者には、EU加盟国の現役の政治家、前会期の欧州委員や欧州議会議員、その他官僚が含まれている。	ポリティコ: https://www.politico.eu/article/ursula-von-der-leyen-european-commission-names-so-far-kadis-breton-kallas/	22/08/2024
---------------------------------	---	---	-------------------

以上